

菅	直人	内閣総理大臣
大島	章宏	国土交通大臣
岡田	克也	民主党幹事長
谷垣	貞一	自由民主党総裁
山口那津男		公明党代表
志位	和夫	日本共産党委員長
福島	瑞穂	社会民主党党首
亀井	静香	国民新党代表
渡辺	喜美	みんなの党代表

緊急要請書

2011 年度ダム予算 2,400 億円を震災復興費へ 丸ごとシフトしてください

3月11日の東日本大震災は、大地震・巨大津波・レベル7の原発事故が重なり、未曾有の大惨事となりました。

私たちは、被災した方々の生活再建について、市民として連帯と協力の意思を表明するとともに、国会と内閣が生活再建を最優先とした政策・事業を採用すべきだと考えます。

復興へのシフト財源としては、2011年度のダム予算2,400億円（国直轄・水資源機構・道府県補助）がもっとも適切です。その理由は、次のとおりです。

- ① そもそも事業見直し中であるため、予算シフトの影響が最小限に抑えられる
- ② 計画から完成まで数十年かかる事業であるため、事業期間延長の影響が小さい
- ③ 予算執行に係る技官や事業者、資材も、被災地のインフラ復旧へシフトできる

一方で、ダム予算のシフトすらなされないまま、大量の国債を発行したり、増税を行ったり、国民生活に直結する予算を削減したりすることは、決して認められません。

私たちは、国民の代表たる国会と内閣の主導によって、2011年度ダム予算2,400億円を震災復興費へ丸ごとシフトさせることを、強く求めます。

2011年4月26日

緊急集会「2011年度ダム予算2,400億円を震災復興費に」参加者一同

連絡先：水源開発問題全国連絡会
共同代表・事務局長 遠藤保男
電話：090-8682-8610